

9月27日、御嶽山の噴火により甚大な被害が生じました。犠牲になられた皆様に対する深い哀悼とともに、被害者の皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。また、救助・捜索にあたられている関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。



9月県議会(9/25～10/15)が開催されました。10月6日の和田あき子県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

◆生活保護について

1. 下諏訪町が計画した福祉商品券について、県が収入認定した問題について

下諏訪町が生活保護受給者も対象に、福祉目的で5000円分の商品券を配布することを計画したことに対して、諏訪福祉事務所が町に適切なサポートもせず、消費税対策と判断して生活保護費を減額した問題を質問。県からは一切反省の弁はありませんでした。

和田議員 福祉事務所は受給者に対して「必ず商品券を受け取り、収入認定申告書を提出すること。5ヵ月間月額1000円の保護費減額を行う。受け取らなかったり、申告しない場合は、保護の変更をする」とした通知を出し、思わぬ事態に下諏訪町は「生活保護世帯に町の施策が届かない」とやむなく商品券の配布を断念した。

更に福祉事務所は、商品券の配布が無いにもかかわらず、7月分1000円の保護費減額を行い、その後8月分の保護費を1000円増額するという一片の通知。7月中の返還も謝罪もなかった。受給者にとって1000円の減額は死活問題で、あまりにひどい話。

今回の商品券は福祉灯油と同様、8000円までは収入認定除外が当てはまるケースだ。町の真意を汲んで対応すべきで、県は町と受給者に謝罪をすべきだ。

健康福祉部長 生活保護制度に沿って対応させていただいた。

和田議員 本当に心の無い対応だ。生活保護は最後のセーフティネット。心ある生活保護行政に努めてほしい。

2. 生活保護費切り下げの影響について

生活保護受給者の生活はギリギリ。生活保護基準切り下げにより、仕方なく1食減らす、ガスも電気も止めるという深刻な事態があることを指摘。国に基準見直しを求めるよう、県に迫りました。また受給者でも条件付で自動車の保有を認める厚労省の通達について、市町村が適正な運用を行うよう、徹底することを求めました。

◆生活困窮者自立支援事業について

県の「パーソナルサポート事業」が、来年「市」が主体の「自立支援事業」に移行します。4月の委託先変更の際、相談支援員の雇用継続や支援の空白期間が生じないように繰り返し要



望したことが守られなかったことから、移行の際には、県の責任を後退させないことを要求。更に民間支援団体の活動を応援する「絆再生事業」の継続を求めました。

和田議員 国は相談支援以外の就労準備支援などを任意事業としており、自治体で格差が生じないか。事業を担う相談支援員の雇用も不安定。支援員の養成や身分保障をすべき。

健康福祉部長 国に対して、任意事業も相談支援に準じた補助率にすることや、人件費支援など要望して、県や市が積極的に事業に取り組めるようにしたい。委託先にも、来年度以降も同様な体制で事業を行えるよう求める。

◆子どもを性被害から守るための県の取組案について

県は淫行処罰条例の制定も含めた「子どもを性被害から守るための県の取組み(案)」を公表。予防・被害者支援・県民運動の再活性化の3つの取組を早急に実施するとしています。

和田議員 条例で被害がなくなるのか。これまで県民運動で頑張ってきた。処罰規定がある条例は必要ないのではないかと。

阿部知事 現行法で対応できない部分がある。ただ自由な恋愛を規制することにならないかという問題がある。

和田議員 子供たちが深い傷を負っている現状から取り組んでいく姿勢は、県民も思いを共有できる。県民の幅広い合意の形成、県民運動の活性化に向けて頑張ってもらいたい。

10月3日の両角友成県議の代表質問と答弁の要旨を紹介します。



◆知事の政治姿勢について

阿部県政 2 期目のスタートにあたり「国にきちんと意見を伝える」ことを望む県民の声を代弁し、知事の政治姿勢を質しました。知事は「国の議論を見守る」姿勢に終始。国にもものがいえない一方、県議団の代表質問に正面から答えられない不誠実さを感じられました。

「教育再生」前倒し実施について

安倍政権の地方教育行政改革は、教育委員長と教育長を一本化し、首長が任命するなど、教育の中立性が危惧される内容。阿部知事は、法律で来年4月から設置される「総合教育会議」の前倒し設置を予定しており、「人事のあり方とか研修のあり方とか問題意識を共有する」と、教育への関与に積極的です。

◆子ども医療費の窓口無料化の完全実施を

保険医協会の調査報告書によると、歯科受診の必要がある小学生の4割、中学生の6割が未受診という深刻な事態。「当日窓口で支払うお金が無いから受診できない」という声を受けとめ、医療費の窓口無料化を実現するよう、知事に改めて要求しました。しかし知事は「どういった支援をするのか市町村と検討する」「窓口無料化だけ言われても話がかみ合わない」という答弁の繰り返しでした。